

平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月9日

上場会社名 北越工業 株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6364 URL <http://www.airman.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 寺尾 正義
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理本部長 (氏名) 上原 均 TEL (0256) 93-5571
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日 配当支払開始予定日 平成30年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	35,075	4.7	4,561	△0.7	4,697	3.3	3,233	6.7
29年3月期	33,510	△1.4	4,592	5.7	4,547	5.5	3,030	12.2

(注) 包括利益 30年3月期 3,604百万円 (15.4%) 29年3月期 3,124百万円 (42.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	110.09	—	14.1	12.7	13.0
29年3月期	103.07	—	14.9	13.6	13.7

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 7百万円 29年3月期 △35百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	39,460	24,542	61.9	832.21
29年3月期	34,680	21,678	62.2	734.36

(参考) 自己資本 30年3月期 24,427百万円 29年3月期 21,571百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	3,025	△150	502	10,162
29年3月期	4,619	△981	△1,214	6,740

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00	711	23.3	3.5
30年3月期	—	12.00	—	22.00	34.00	1,007	30.9	4.3
31年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		27.1	

(注) 30年3月期期末配当金の内訳 普通配当 12円00銭 記念配当 10円00銭

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,300	12.4	2,360	28.8	2,380	23.6	1,560	23.6	53.15
通期	37,000	5.5	4,780	4.8	4,800	2.2	3,250	0.5	110.72

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

30年3月期	30,165,418株	29年3月期	30,165,418株
30年3月期	812,669株	29年3月期	790,857株
30年3月期	29,366,799株	29年3月期	29,406,340株

(注) 期末自己株式数には、「資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)」が保有する当社株式(30年3月期 275,000株、29年3月期 253,400株)が含まれております。また、「資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(30年3月期 261,023株、29年3月期 221,662株)。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、平成30年5月28日(月)に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。

この説明会で使用する決算補足説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1	経営成績等の概況	2
(1)	当期の経営成績の概況	2
(2)	当期の財政状態の概況	4
(3)	利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2	会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3	連結財務諸表及び主な注記	7
(1)	連結貸借対照表	7
(2)	連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
	連結損益計算書	9
	連結包括利益計算書	10
(3)	連結株主資本等変動計算書	11
(4)	連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5)	連結財務諸表に関する注記事項	14
	(継続企業の前提に関する注記)	14
	(表示方法の変更)	14
	(追加情報)	15
	(連結貸借対照表関係)	16
	(連結損益計算書関係)	17
	(連結株主資本等変動計算書関係)	18
	(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
	(セグメント情報等)	21
	(1株当たり情報)	23
	(重要な後発事象)	23

1 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な外需による企業収益の改善を背景に、設備投資の増加や雇用・所得環境の改善がみられました。世界経済におきましては、米国は個人消費や設備投資の増加を中心に着実な景気回復がみられました。中国は輸出が増加するなど安定成長が続き、アジア新興国も緩やかな改善傾向にありました。

このような情勢のなかで当社グループは、販売において国内では遅れていたオリンピック関連工事の本格的着工開始や首都圏の旺盛な建設需要に加え、生産設備投資の増加により底堅く推移しました。海外では建設用のコンプレッサ・発電機において世界最大マーケットである北米及び需要増加の見込めるアジア市場を深耕すべく、現地法人による販路拡大に注力してまいりました。生産におきましては、増産対応と生産効率の向上、原価低減に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績につきましては、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	対前期増減率 (%)
売上高	(百万円)	33,510	35,075	4.7
(国内売上高)	(百万円)	(24,298)	(23,042)	(△5.2)
(海外売上高)	(百万円)	(9,211)	(12,033)	(30.6)
営業利益	(百万円)	4,592	4,561	△0.7
経常利益	(百万円)	4,547	4,697	3.3
親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	3,030	3,233	6.7

当社グループでは事業内容を2つのセグメントに分けており、セグメント別の状況につきましては、次のとおりであります。

① 建設機械事業

建設機械事業セグメントは、主にエンジンコンプレッサ、エンジン発電機、高所作業車などの事業で構成しております。

今年度のはじめは、低調にスタートした国内販売でしたが、期を追うごとに建設需要は高まり、エンジンコンプレッサ、エンジン発電機、高所作業車ともに回復基調で出荷が続きました。海外においては米国現地法人の本格稼働に合わせて販売が伸び、その他地域も底堅く推移しました。セグメント利益におきましては、国内販売が後半に盛り返すものの前年度まで届かず、利益率の厳しい海外向けの売上が増加したこと及び原材料コストの高騰により前年同期を下回りました。

		前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	対前期増減率 (%)
売上高	(百万円)	26,227	27,437	4.6
セグメント利益	(百万円)	4,785	4,538	△5.2

② 産業機械事業

産業機械事業セグメントは、主にモータコンプレッサ、部品、サービスなどの事業で構成しております。

堅調な設備投資を背景にモータコンプレッサの販売が順調に推移したほか、I o Tを活用した機械の保守・管理を提案するなどソリューションビジネス強化策が功を奏し、前年同期比で増収増益となりました。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	対前期増減率 (%)
売上高 (百万円)	7,283	7,638	4.9
セグメント利益 (百万円)	1,044	1,138	9.0

次期の見通し

今後の見通しにつきましては、国内市場は東京オリンピックに向けた工事の本格稼働や、災害復興や補正予算効果により地方の公共投資を押し上げ、安定して推移するものと思われま。一方、海外市場は米国経済の緩やかな成長傾向は維持され、東南アジアでも多数のインフラ開発プロジェクトの施行が予定されており総じて需要は堅調に推移するものと推察されます。

このような情勢のなか、北越工業グループ全社の総力を結集して、販売網の強化、生産性の向上、オンリーワン商品の開発促進、I o Tを活用したソリューションビジネスの定着を図ってまいります。

通期の連結業績は、売上高37,000百万円（前年同期比5.5%増）、営業利益4,780百万円（前年同期比4.8%増）、経常利益4,800百万円（前年同期比2.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益3,250百万円（前年同期比0.5%増）を予想しております。

なお、本業績予想の為替レートは、1米ドル=105円、1ユーロ=130円を前提としております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況)

① 流動資産

当連結会計年度末における流動資産残高は、前連結会計年度末に比べ4,621百万円増加し、29,498百万円となりました。これは主に、「3 連結財務諸表及び主な注記、(4) 連結キャッシュ・フロー計算書」に記載のとおり現金及び預金が増加したこと、受取手形及び売掛金が増加したこと及び商品及び製品が増加したことによるものであります。

② 固定資産

当連結会計年度末における固定資産残高は、前連結会計年度末に比べ158百万円増加し、9,961百万円となりました。これは主に、減価償却により有形固定資産が減少したこと及び時価の上昇により投資有価証券が増加したことによるものであります。

③ 流動負債

当連結会計年度末における流動負債残高は、前連結会計年度末に比べ1,113百万円増加し、11,071百万円となりました。これは主に、電子記録債務が増加したこと及び固定負債からの振替により1年内償還予定の社債が増加したことによるものであります。

④ 固定負債

当連結会計年度末における固定負債残高は、前連結会計年度末に比べ801百万円増加し、3,846百万円となりました。これは主に、流動負債への振替により社債が減少したこと及び設備資金の調達により長期借入金が増加したことによるものであります。

⑤ 純資産

当連結会計年度末における純資産残高は、前連結会計年度末に比べ2,864百万円増加し、24,542百万円となりました。これは主に、利益剰余金が増加したこと及び時価の上昇によりその他有価証券評価差額金が増加したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ3,421百万円増加し、10,162百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ1,594百万円減少し、3,025百万円の収入超過となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益及び法人税等の支払額等によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ830百万円増加し、150百万円の支出超過となりました。これは主に、定期預金の預入による支出、定期預金の払戻による収入及び有形固定資産の取得による支出等によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ1,717百万円増加し、502百万円の収入超過となりました。これは主に、長期借入れによる収入及び配当金の支払額等によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は次のとおりであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率	51.2%	54.4%	59.5%	62.2%	61.9%
時価ベースの自己資本比率	54.5%	86.5%	63.0%	86.4%	85.5%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.4年	0.7年	1.1年	0.2年	0.7年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	53.7倍	78.9倍	57.7倍	330.2倍	348.1倍

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策のひとつとして位置付けております。基本的には、企業体質の強化や将来の収益力向上に向けた投資に内部留保を効率的に活用しながら、収益状況に対応した配当を継続的に行う方針であります。

当期の期末配当につきましては、1株当たり12円の普通配当に、創立80周年記念配当10円を加えた22円の配当を実施する予定であります。これにより、中間配当金1株当たり12円を含めました当期の年間配当金は、1株当たり34円となる予定であります。

次期の配当金につきましては、1株当たり30円（中間配当15円、期末配当15円）の配当を予定しております。

2 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,193,668	10,492,342
受取手形及び売掛金	13,685,806	※ ₁ 14,349,092
商品及び製品	2,767,796	3,089,732
仕掛品	170,379	161,102
原材料及び貯蔵品	575,052	605,861
繰延税金資産	340,540	392,105
その他	144,747	409,189
貸倒引当金	△756	△598
流動資産合計	24,877,235	29,498,827
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,574,532	5,649,422
減価償却累計額	△3,949,250	△4,064,792
建物及び構築物(純額)	1,625,281	1,584,630
機械装置及び運搬具	7,402,546	7,526,936
減価償却累計額	△5,414,917	△5,768,194
機械装置及び運搬具(純額)	1,987,628	1,758,742
土地	※ ₂ 1,812,069	※ ₂ 1,812,069
建設仮勘定	55,286	82,897
その他	1,305,822	1,347,865
減価償却累計額	△1,176,838	△1,230,742
その他(純額)	128,984	117,123
有形固定資産合計	5,609,250	5,355,462
無形固定資産	139,679	129,356
投資その他の資産		
投資有価証券	3,293,575	3,706,969
関係会社出資金	473,401	510,081
繰延税金資産	76,708	34,930
その他	220,140	233,420
貸倒引当金	△9,387	△8,787
投資その他の資産合計	4,054,438	4,476,614
固定資産合計	9,803,368	9,961,434
資産合計	34,680,603	39,460,262

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,294,243	3,352,679
電子記録債務	3,447,557	※1 3,577,315
短期借入金	330,000	375,000
1年内償還予定の社債	—	500,000
未払法人税等	908,806	941,959
賞与引当金	619,234	709,261
役員賞与引当金	66,000	71,520
製品保証引当金	26,470	28,980
その他	1,265,183	※1 1,514,474
流動負債合計	9,957,495	11,071,191
固定負債		
社債	500,000	—
長期借入金	—	1,225,000
繰延税金負債	—	53,450
株式給付引当金	80,716	98,688
役員株式給付引当金	45,903	75,447
P C B 対策引当金	75,339	75,339
退職給付に係る負債	2,155,209	2,145,826
その他	187,225	172,559
固定負債合計	3,044,393	3,846,311
負債合計	13,001,889	14,917,502
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,416,544	3,416,544
資本剰余金	3,887,594	3,887,594
利益剰余金	13,340,487	15,862,433
自己株式	△320,907	△348,306
株主資本合計	20,323,719	22,818,265
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,427,470	1,714,312
為替換算調整勘定	△76,698	△8,381
退職給付に係る調整累計額	△102,904	△96,658
その他の包括利益累計額合計	1,247,867	1,609,273
非支配株主持分	107,127	115,220
純資産合計	21,678,714	24,542,759
負債純資産合計	34,680,603	39,460,262

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	33,510,300	35,075,589
売上原価	※1 23,338,437	※1 24,759,162
売上総利益	10,171,862	10,316,427
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	636,819	723,210
製品保証引当金繰入額	8,350	2,510
役員報酬及び給料手当	2,073,236	2,090,489
賞与引当金繰入額	293,152	345,081
役員賞与引当金繰入額	66,000	71,520
退職給付費用	101,116	95,830
株式給付引当金繰入額	11,753	11,620
役員株式給付引当金繰入額	24,536	29,543
その他	※2 2,364,022	※2 2,385,538
販売費及び一般管理費合計	5,578,985	5,755,344
営業利益	4,592,876	4,561,083
営業外収益		
受取利息	7,421	6,298
受取配当金	89,042	57,042
持分法による投資利益	—	7,561
受取ロイヤリティー	9,322	16,899
受取手数料	1,914	25,652
作業くず売却益	18,129	36,209
その他	11,014	42,223
営業外収益合計	136,844	191,888
営業外費用		
支払利息	13,493	10,464
持分法による投資損失	35,412	—
為替差損	127,859	37,768
その他	5,835	6,962
営業外費用合計	182,600	55,196
経常利益	4,547,121	4,697,776
特別利益		
固定資産処分益	※3 138	※3 954
投資有価証券売却益	162,739	0
特別利益合計	162,877	954
特別損失		
固定資産処分損	※4 3,689	※4 7,283
特別損失合計	3,689	7,283
税金等調整前当期純利益	4,706,309	4,691,447
法人税、住民税及び事業税	1,545,649	1,533,040
法人税等調整額	122,605	△84,979
法人税等合計	1,668,254	1,448,060
当期純利益	3,038,054	3,243,386
非支配株主に帰属する当期純利益	7,061	10,372
親会社株主に帰属する当期純利益	3,030,993	3,233,013

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	3,038,054	3,243,386
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	185,349	286,842
為替換算調整勘定	△35,260	53,039
退職給付に係る調整額	△1,473	6,246
持分法適用会社に対する持分相当額	△61,692	15,277
その他の包括利益合計	86,923	361,405
包括利益	3,124,978	3,604,792
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,117,917	3,594,419
非支配株主に係る包括利益	7,061	10,372

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,416,544	3,887,594	11,020,566	△284,528	18,040,176
当期変動額					
剰余金の配当			△711,072		△711,072
親会社株主に帰属する当期純利益			3,030,993		3,030,993
自己株式の取得				△40,947	△40,947
自己株式の処分				4,568	4,568
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,319,921	△36,378	2,283,542
当期末残高	3,416,544	3,887,594	13,340,487	△320,907	20,323,719

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,242,120	20,254	△101,431	1,160,943	101,396	19,302,516
当期変動額						
剰余金の配当						△711,072
親会社株主に帰属する当期純利益						3,030,993
自己株式の取得						△40,947
自己株式の処分						4,568
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	185,349	△96,952	△1,473	86,923	5,731	92,654
当期変動額合計	185,349	△96,952	△1,473	86,923	5,731	2,376,197
当期末残高	1,427,470	△76,698	△102,904	1,247,867	107,127	21,678,714

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,416,544	3,887,594	13,340,487	△320,907	20,323,719
当期変動額					
剰余金の配当			△711,068		△711,068
親会社株主に帰属する当期純利益			3,233,013		3,233,013
自己株式の取得				△30,044	△30,044
自己株式の処分				2,646	2,646
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,521,945	△27,398	2,494,546
当期末残高	3,416,544	3,887,594	15,862,433	△348,306	22,818,265

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,427,470	△76,698	△102,904	1,247,867	107,127	21,678,714
当期変動額						
剰余金の配当						△711,068
親会社株主に帰属する当期純利益						3,233,013
自己株式の取得						△30,044
自己株式の処分						2,646
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	286,842	68,316	6,246	361,405	8,092	369,498
当期変動額合計	286,842	68,316	6,246	361,405	8,092	2,864,045
当期末残高	1,714,312	△8,381	△96,658	1,609,273	115,220	24,542,759

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,706,309	4,691,447
減価償却費	692,530	655,368
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△66,576	△395
株式給付引当金の増減額(△は減少)	20,717	20,618
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	24,515	29,543
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△16,280	△769
PCB対策引当金の増減額(△は減少)	△18,623	—
製品保証引当金の増減額(△は減少)	8,350	2,510
受取利息及び受取配当金	△96,463	△63,341
支払利息	13,493	10,464
持分法による投資損益(△は益)	35,412	△7,561
投資有価証券売却損益(△は益)	△162,739	△0
有形固定資産処分損益(△は益)	3,551	6,328
売上債権の増減額(△は増加)	△722,603	△662,504
たな卸資産の増減額(△は増加)	654,043	△343,908
仕入債務の増減額(△は減少)	835,141	268,851
未収消費税等の増減額(△は増加)	104,137	△182,502
未払消費税等の増減額(△は減少)	△58,793	△26,810
その他	△75,412	114,037
小計	5,880,709	4,511,376
利息及び配当金の受取額	174,875	63,379
利息の支払額	△13,990	△8,691
法人税等の支払額	△1,422,031	△1,540,818
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,619,562	3,025,245
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△752,732	△630,088
定期預金の払戻による収入	330,013	764,997
有形固定資産の取得による支出	△777,694	△251,956
有形固定資産の売却による収入	215	806
無形固定資産の取得による支出	△56,212	△26,068
投資有価証券の取得による支出	△649	△651
投資有価証券の売却による収入	275,404	3
関係会社出資金の払込による支出	—	△8,305
貸付金の回収による収入	500	500
出資金の回収による収入	—	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△981,155	△150,742
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	1,600,000
長期借入金の返済による支出	△440,000	△330,000
リース債務の返済による支出	△22,343	△23,581
自己株式の取得による支出	△40,947	△30,044
配当金の支払額	△710,153	△711,120
非支配株主への配当金の支払額	△1,330	△2,280
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,214,774	502,973
現金及び現金同等物に係る換算差額	△48,192	43,867
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,375,439	3,421,344
現金及び現金同等物の期首残高	4,094,448	6,740,935
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	271,047	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 6,740,935	※1 10,162,280

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「受取手数料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示しておりました12,928千円は、「受取手数料」1,914千円、「その他」11,014千円として組み替えております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用し、当該指針に従って会計処理を行っております。

① 取引の概要

当社は、従業員に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理しております。

② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度139,482千円、147,600株、当連結会計年度136,836千円、144,800株であります。

(取締役、執行役員及び監査役に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は、取締役(社外取締役を除く。)、執行役員及び監査役(社外監査役を除く。)(以下、「役員」という。)に対するインセンティブの付与を目的として、役員に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じて会計処理を行っております。

① 取引の概要

当社は、役員に対し当該事業年度における報酬月額、業績達成度等に応じて一定のポイントを付与し、役員退任時に累積ポイントに応じた当社株式を給付します。役員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理しております。

② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度80,141千円、105,800株、当連結会計年度109,971千円、130,200株であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 連結会計年度末日満期手形等

連結会計年度末日満期手形等の会計処理については、当連結会計年度末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

連結会計年度末日満期手形等の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	－千円	853,845千円
電子記録債権(流動資産「受取手形及び売掛金」)	－千円	77,319千円
電子記録債務	－千円	949,070千円
営業外電子記録債務(流動負債「その他」)	－千円	38,215千円

※2 有形固定資産に含めて表示している遊休固定資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
土地	96,933千円	96,933千円

3 当社は、資金調達の機動性及び安定性を高められることから、取引銀行4行とコミットメントライン契約を締結しております。

連結会計年度におけるコミットメントラインに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
コミットメントラインの総額	2,000,000千円	2,000,000千円
借入実行残高	－千円	－千円
差引額	2,000,000千円	2,000,000千円

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上原価	27,203千円	33,930千円

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	177,128千円	171,205千円

※3 固定資産処分益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具 売却益	138千円	954千円

※4 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物 除却損	1,195千円	6,148千円
機械装置及び運搬具 除却損	2,152千円	1,127千円
その他	342千円	7千円
計	3,689千円	7,283千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	30,165,418	—	—	30,165,418
合計	30,165,418	—	—	30,165,418
自己株式				
普通株式 (注)	741,383	55,074	5,600	790,857
合計	741,383	55,074	5,600	790,857

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数には、資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が保有する当社株式(当連結会計年度期首204,000株、当連結会計年度末253,400株)が含まれております。
- 2 普通株式の自己株式の株式数の増加55,074株は、単元未満株式の買取りによる増加74株及び株式給付信託(BBT)の取得による増加55,000株であります。
- 3 普通株式の自己株式の株式数の減少5,600株は、株式給付信託(J-ESOP)の給付による減少1,400株及び株式給付信託(BBT)の給付による減少4,200株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	355,536	12	平成28年3月31日	平成28年6月30日
平成28年11月4日 取締役会	普通株式	355,535	12	平成28年9月30日	平成28年12月5日

- (注) 1 平成28年6月29日定時株主総会の決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が保有する当社の株式に対する配当金2,448千円が含まれております。
- 2 平成28年11月4日取締役会の決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が保有する当社の株式に対する配当金2,390千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	355,535	12	平成29年3月31日	平成29年6月29日

- (注) 平成29年6月28日定時株主総会の決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が保有する当社の株式に対する配当金3,040千円が含まれております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	30,165,418	—	—	30,165,418
合計	30,165,418	—	—	30,165,418
自己株式				
普通株式(注)	790,857	24,612	2,800	812,669
合計	790,857	24,612	2,800	812,669

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数には、資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が保有する当社株式(当連結会計年度期首253,400株、当連結会計年度末275,000株)が含まれております。
- 2 普通株式の自己株式の株式数の増加24,612株は、単元未満株式の買取りによる増加212株及び株式給付信託(BBT)の取得による増加24,400株であります。
- 3 普通株式の自己株式の株式数の減少2,800株は、株式給付信託(J-ESOP)の給付による減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	355,535	12	平成29年3月31日	平成29年6月29日
平成29年11月6日 取締役会	普通株式	355,532	12	平成29年9月30日	平成29年12月4日

- (注) 1 平成29年6月28日定時株主総会の決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が保有する当社の株式に対する配当金3,040千円が含まれております。
- 2 平成29年11月6日取締役会の決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が保有する当社の株式に対する配当金3,019千円が含まれております。

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	651,810	普通配当 12 記念配当 10	平成30年3月31日	平成30年6月28日

- (注) 平成30年6月27日定時株主総会の決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が保有する当社の株式に対する配当金6,050千円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	7,193,668千円	10,492,342千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△452,732千円	△330,062千円
現金及び現金同等物	6,740,935千円	10,162,280千円

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「建設機械事業」及び「産業機械事業」の2つを報告セグメントとしております。

「建設機械事業」は、エンジンコンプレッサ、エンジン発電機及び高所作業車等の製造及び販売を行っております。「産業機械事業」は、モータコンプレッサ等の製造及び販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	建設機械事業	産業機械事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	26,227,143	7,283,156	33,510,300
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	26,227,143	7,283,156	33,510,300
セグメント利益	4,785,510	1,044,600	5,830,110
その他の項目			
減価償却費	553,473	111,865	665,338

(注) 1 当社は、製造から販売までのプロセスが共通していることから、各報告セグメントへの配分を行っていないため、セグメント資産及び負債の記載を省略しております。

2 減価償却費については、建設機械事業及び産業機械事業の各売上高の割合により、各報告セグメントへの配分を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	建設機械事業	産業機械事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	27,437,064	7,638,524	35,075,589
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	27,437,064	7,638,524	35,075,589
セグメント利益	4,538,973	1,138,711	5,677,684
その他の項目			
減価償却費	528,850	110,662	639,512

(注) 1 当社は、製造から販売までのプロセスが共通していることから、各報告セグメントへの配分を行っていないため、セグメント資産及び負債の記載を省略しております。

2 減価償却費については、建設機械事業及び産業機械事業の各売上高の割合により、各報告セグメントへの配分を行っております。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

利益	前連結会計年度(千円)	当連結会計年度(千円)
報告セグメント計	5,830,110	5,677,684
全社費用(注)	△1,237,234	△1,116,601
連結財務諸表の営業利益	4,592,876	4,561,083

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

その他の項目	報告セグメント計(千円)		調整額(千円)		連結財務諸表計上額(千円)	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	665,338	639,512	27,192	15,856	692,530	655,368

(注) 調整額は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の減価償却費であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	734円36銭	832円21銭
1株当たり当期純利益金額	103円07銭	110円09銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	3,030,993	3,233,013
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	3,030,993	3,233,013
普通株式の期中平均株式数(株)	29,406,340	29,366,799

- 3 資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度253,400株、当連結会計年度275,000株)。
また、「1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度221,662株、当連結会計年度261,023株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。